別紙様式5

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：　長野県
農業委員会名：　上田市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和7年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	6　年　7　月 20　日

任期満了年月日	9　年　7　月 19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	―	7
認定農業者に準ずる者	―	1
女性	―	2
40代以下	―	-
中立委員	―	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	23	23	23

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,244
農業経営体数	1,787

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,026
女性	713
40代以下	187

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	225
基本構想水準到達者	71
認定新規就農者	31
農業参入法人	1
集落営農経営	22
特定農業団体	5
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,760	2,410	0	0	0	5,170

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	5,170.0	ha	1,574.80	ha	30.5	%

課題	急激に進む高齢化や担い手不足の影響により遊休農地の面積は増加傾向にあるため農地の集積を進め、有効利用を図っていくことが課題となっている。更には、兼業的農家(自給的農家)の割合が高いという市固有の課題もあり、作業効率が低下しているなどに対して、有効的な対 策を講じることで、農地利用の集積を進めていく必要がある。

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和15 年度	集積率	55.0 %
今年度の新規集積面積	145.70 ha	農地面積(C)	5,170.00 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,720.50 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	33.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	468.16 ha	農地面積(F)	5,150 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	2042.96 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	39.7 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	119.2 %		

農業委員会の 点検結果	令和7年度は、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進に取り組んだ。 今後も、地域計画に基づき、農地所有者・耕作者の意向把握と地域での話合いを進め、関係機関と連携しながら農地利用の最適化を継続して推進する。

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	365.30 ha	337.20 ha	28.10 ha
	農業従事者の減少や高齢化の進行により、中山間を中心として遊休農地が増加している。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	223.00 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	44.600 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	17.00 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	対象地域において、解消に向けて関係機関・団体と協議を行う。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	11.300 ha

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	17.60 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	39.5 %

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	3.52 ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和 7 年 8 月		令和 7 年 12 月	
	1号遊休農地の面積	384.8 ha	うち緑区分の遊休農地	356.7 ha
			うち黄区分の遊休農地	28.1 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和 8 年 1 月		和 8 年 3 月	

農業委員会の点検結果	農地の利用状況調査については、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して現地確認を行い、新規発生した遊休農地38.0haを把握した。また、利用意向調査については、対象農地31.5ha、400筆について、所有者等に対し今後の農地利用に関する意向確認を実施した。今後は、調査結果を農地の現況把握及び所有者等の意向整理に活用し、関係機関と連携しながら、遊休農地の発生防止・解消及び農地利用の最適化に向けた取組を継続していく。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和 4 年度新規参入者	令和 5 年度新規参入者	令和 6 年度新規参入者
	3 経営体	4 経営体	6 経営体
	2.04 ha	2.60 ha	4.80 ha
課題	兼業的農家(自給的農家)の比率が高い点や、多くの農地が分散された状態のまま耕作地として維		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	平均
	217.00 ha	317.30 ha	315.00 ha	283.10 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	28.300 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		38.2 ha	
公表URL	https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/nosei/119305.htr	(その他の公表方法)	市役所庁舎・自治センター窓口での情報提供
目標に対する達成状況(B)/(A)		135.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	9 経営体
		取得農地面積	5.7 ha

農業委員会の 点検結果	新規参入者への貸付等を促進するため、農地所有者の同意を得た農地38.2haを公表した。今後は、公表した農地情報を活用し、新規参入希望者等への情報提供を行うとともに、所有者及び利用希望者の意向を踏まえ、関係機関と連携しながら農地の有効利用と貸付等の促進に努める。

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	23 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～9月	②遊休農地の解消	農地パトロール等、現場活動を中心に、1号遊休農地の内、草刈り等を行うことで、耕作可能となる農地(緑区分)の所有者等を訪問し意向の確認を行う。
未定	①農地の集積	令和7年3月に策定された『地域計画』の実現に向けて、市が実施する地区別想談会等へ参加し、地域計画の支援及び見直し活動を行う。
未定	③新規参入の促進	担当地域内の新規就農希望者へ、農業の基礎知識を伝え、就農のサポートを行うことで、新規参入の促進を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	5 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月、8月、9月	②遊休農地の解消	農地パトロール等、現場活動を中心に、1号遊休農地の内、草刈り等を行うことで、耕作可能となる農地(緑区分)の所有者等を訪問し意向の確認を行った。
3月	①農地の集積	令和7年3月に策定された『地域計画』の実現に向けて、市が実施する地区別想談会等へ参加し、地域計画の支援及び見直し活動に参加した。
2月	③新規参入の促進	担当地域内の新規就農希望者へ、農業の基礎知識を伝え、就農のサポートを行うことで、新規参入の促進を図った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	7 回

開催時期	1月～2月	相談会名	農地相談会
参加者数	各回 1名以上	開催場所	市内複数会場
相談会の内容	農地に関する悩みを聞き、アドバイスや農地の斡旋等を行うことで、担当地域での新規就農希望者への営農相談に役立てる。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容	0		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）
※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	8　　回

開催時期	令和8年1月24日、31日 2月1日、7日、8日、14日、21日	相談会名	農地相談会
参加者数	24人	開催場所	市内複数会場
相談会の内容	農地に関する悩みを聞き、アドバイスや農地の斡旋等を行うことで、担当地域での新規就農希望者への営農相談に役立てた。		
開催時期	令和8年1月30日	相談会名	Web就農相談会
参加者数	2人	開催場所	上田市役所
相談会の内容	Zoomを活用し、市内の農業法人(㈲信州うえだファーム)が主催する研修制度の説明や現役研修生・先輩農家の体験談のほか支援施策などを情報提供した。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）
※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	47
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入